

1. 基本情報						
事務事業番号	01746	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	安心安全課	
施策名	006	市民生活の安全性の向上		グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	001	交通安全対策の推進		内線番号	1161	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 昭和46年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
	目	16 交通防犯対策費			根拠法令・条例等 霧島市交通安全市民運動推進協議会会則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>市民総ぐるみの交通安全を目的に組織されている交通安全市民運動推進協議会が、円滑な活動を行えるよう補助金を交付する。同協議会は、市内の官公署、企業・事業所、交通安全関連団体、地区自治公民館等で構成され、安心安全課交通防犯グループがその事務を担当している。</p> <p>(協議会活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各季交通安全期間中の交通街頭キャンペーンや交通安全立哨、交通安全広報活動 交通事故多発地域への注意喚起看板等の設置 						
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込) (実績)	令和 3年度 (見込) (実績)
ア	交通安全街頭キャンペーン	回	21	21	21	21
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込) (実績)	令和 3年度 (見込) (実績)	令和 4年度 (見込) (実績)
ア	市民	人口	124,367	124,181	124,882	123,908
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標) (実績)	令和 3年度 (目標) (実績)	令和 4年度 (目標) (実績)
ア	交通安全市民運動により交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	696	750	605	700
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
<p>交通安全意識の高揚を図るために、年齢層に応じた交通安全教室を開催するとともに、警察及び各種団体と連携した交通安全キャンペーンや交通立哨等を積極的に実施します。</p> <p>特に、高齢者の交通事故が多発していることから、高齢運転者の免許証の自主返納を促進するとともに、高齢歩行者が犠牲となる事故を防止するため、夜光反射材の着用等を推進します。</p> <p>また、道路反射鏡、防護柵等の交通安全施設の整備など道路環境の充実を図り、交通事故が起こりにくい環境整備に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画	
<p>継続的な交通安全活動の取り組みにより、交通事故の認知件数、負傷者数は年々減少しているが、高齢者が関係する交通事故は依然として高い割合を示している。国民の総力をあげて交通事故をなくす国民運動の中でも、高齢者の交通事故防止を最重点と位置づけ、免許証の自主返納や夜光反射材の着用等を呼びかけて交通事故の削減を目指す。</p>		事業費	千円	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	180	165	180	
		事業費	千円	180	180	180	

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績 (取組) による成果を記載>
<p>コロナ禍のなか、各季の交通安全運動週間を中心に加入団体がそれぞれの取組を行い、また、警察署主催で行われる出発式に参加し合同立哨を実施した。</p> <p>市内248の事業所・団体が、交通立哨や広報活動等を行った。</p>	<p>各季の交通安全運動週間の期間中に、コロナ感染防止対策を施しながら交通安全街頭キャンペーンを実施し、市民の交通安全に対する意識の高揚が図られ、交通事故件数は減少した。</p>

事務事業 番号	01746	事務 事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 令和2年度はこれまでの継続的な取り組みにより、交通事故死傷者数の目標値を大幅に下回った。市民の交通安全に対する意識の高揚は全市を挙げての継続的な啓発が必要なことから引き続き取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	継続的な交通安全活動の取り組みにより、交通事故の認知件数、負傷者数は年々減少しているが、高齢者が関係する交通事故は依然として高い割合を示している。県民の総力をあげて交通事故をなくす県民運動の中でも「高齢者の交通事故防止」を最重点と位置づけており、免許証の自主返納や夜行反射材の着用等を呼びかけて交通事故の削減を目指す。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	各関係機関が一体となって、各種運動を継続的に取り組むことにより、第11次霧島市交通安全基本計画の道路交通の安全についての目標（交通事故発生件数 件以下、死傷者数 人以下）達成を目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01747	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	安心安全課
施策名	006	市民生活の安全性の向上			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	001	交通安全対策の推進			内線番号	1161
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和35年度 ~) 期間限定複数年度(~)
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	16 交通防犯対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

交通の円滑と交通事故防止を図るため、カーブミラー、ガードレール、警戒標識、区画線等を設置し、これらの維持管理をも行う。また、交通危険箇所等の点検も行う。
 事業は、地区自治公民館等の要望を取りまとめたまちづくり実施計画書に基づき、現地を確認後実施する。交通危険箇所点検は、主要交差点等を主に行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込) (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 交通安全施設設置箇所数	箇所	93	120	105	120
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込) (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 市域	設置要望箇所数	箇所	194	135	270	135
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標) (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 道路交通安全を確保する	設置箇所数/要望箇所数	%	47.93	88.90	38.89	88.90
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

交通安全意識の高揚を図るために、年齢層に応じた交通安全教室を開催するとともに、警察及び各種団体と連携した交通安全キャンペーンや交通立哨等を積極的に実施します。
 特に、高齢者の交通事故が多発していることから、高齢運転者の免許証の自主返納を促進するとともに、高齢歩行者が犠牲となる事故を防止するため、夜光反射材の着用等を推進します。
 また、道路反射鏡、防護柵等の交通安全施設の整備など道路環境の充実を図り、交通事故が起こりにくい環境整備に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

予算の範囲内で地区毎に緊急性の高いものから優先順位を決め、設置地区にはらつきのないように設置していく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	31,704	32,003	32,453	32,003	32,003
事業費	千円	31,704	32,003	32,453	32,003	32,003

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
自治会等やまちづくり実施計画で要望された交通安全施設について、下記のとおり整備し、交通の円滑と交通事故防止を図った。 (工事内容) ・道路反射鏡 41基 ・防護柵 24箇所 584m ・区画線 25箇所 13,377m (修繕内容) ・道路反射鏡 46基	交通安全施設を整備し、道路環境の充実を図ったことで、交通事故発生件数の抑止につながった。 今年度中の信号機の設置は、国分新町・山崎線の丁字交差点に新設された。

事務事業 番号	01747	事務 事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 交通事故の発生を事前に防止するための、道路反射鏡、防護柵等の交通安全施設の整備や道路環境の充実、道路管理者である市が行う必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	予算の範囲内で地区毎に緊急性の高いものから優先順位を決め、設置地区にばらつきのないように設置していく。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	前年度からの要望箇所を優先し、その他は前年度同様、予算の範囲内で地区毎に緊急性の高いものから優先順位を決め、設置地区にばらつきのないように設置していく。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01749	事務事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	安心安全課
施策名	006	市民生活の安全性の向上			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	001	交通安全対策の推進			内線番号	1161
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 昭和47年度 ~) 期間限定複数年度(~)
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	16 交通防犯対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	霧島市交通安全専門指導員条例	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市民に道路交通法令の遵守を促し、交通事故を未然に防止するため、交通安全専門指導員を置く。
 指導員は、警察並びに交通安全に関する機関、及び団体の指導協力を得て、交通指導及び誘導をし、交通事故防止並びに交通の円滑を図るものである。
 (業務内容)
 ・交通安全教室開催申込受付事務
 ・交通安全教室の実施
 ・交通街頭指導、交通安全車による広報活動、街頭キャンペーン等

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 交通安全教室開催回数	回	208	220	122	220
イ 指導員の配置人数	人	4	4	4	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908
イ 交通弱者数 (小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	人	44,924	45,000	46,913	45,000
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 交通安全意識を高めてもらう。	交通安全教育を受講した人の数	人	22,102	23,000	14,307	23,000
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 交通安全意識の高揚を図るために、年齢層に応じた交通安全教室を開催するとともに、警察及び各種団体と連携した交通安全キャンペーンや交通立哨等を積極的に実施します。
 特に、高齢者の交通事故が多発していることから、高齢運転者の免許証の自主返納を促進するとともに、高齢歩行者が犠牲となる事故を防止するため、夜光反射材の着用等を推進します。
 また、道路反射鏡、防護柵等の交通安全施設の整備など道路環境の充実を図り、交通事故が起こりにくい環境整備に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)
 交通人身事故の発生件数、負傷者数は年々減少しているが、高齢者の占める割合が高くなっていることを踏まえ、高齢者の方々に交通安全意識を高めてもらうよう教室の内容も随時見直しを進める。
 また、平成29年10月から県の自転車条例で自転車保険への加入と中学生以下の子にヘルメットを着用させる保護者の義務も定められており、自転車の安全利用についてもさらなる取組みを進めていく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度 決算	2年度		3年度 当初予算	4年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,742	8,532	8,330	8,863	8,863
事業費	千円	6,742	8,532	8,330	8,863	8,863

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
交通安全に関する知識の普及と交通安全思想の高揚を図ることを目的とし、次のとおり交通安全教室を実施した。 幼稚園・保育園 (回数: 40回、受講者数: 3,611人) 小・中・高等学校等 (回数: 47回、受講者数: 9,179人) 一般 (回数: 2回、受講者数: 68人) 高齢者 (回数: 3回、受講者数: 44人) 体験型教室 (回数: 30回、受講者数: 1,415人) 年間合計 (回数: 122回、受講者数: 14,307人)	コロナ感染拡大防止策に取組みながら、受講対象者に合わせた内容の交通安全教室等を実施し、交通安全に関する知識の普及と交通安全思想の高揚を図ったことで、交通事故発生件数の減少につながった。

事務事業 番号	01749	事務 事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 受講対象者に合わせた内容の交通安全教室等を実施し、交通安全に関する知識の普及と交通安全思想の高揚を図ることで、交通事故発生件数の減少につながることから、継続的に取り組む必要がある。今後、未受講者に対する受講勧奨を勧めることでさらなる成果向上を図りたい。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
(2) 令和3年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	交通人身事故の発生件数、負傷者数は年々減少しているが、高齢者の占める割合が高くなっていることを念頭に、高齢者の方々に交通安全意識を高めてもらうよう教室の内容も随時工夫して進める。 また、平成29年10月から県の自転車条例で自転車保険への加入と中学生以下の子にヘルメットを着用させる保護者の義務も定められており、自転車の安全利用についてもさらなる取組みを進めていく。	縮小			
		休廃止(統合含む)			
(3) 令和4年度の方向性(具体的な取組)	令和2年の交通死亡事故の死者数は5人、令和元年0名、平成30年5名と県内でも高い水準で推移している。令和3年に入ってからすでに1件の交通死亡事故が発生している。 今後も、市民の交通安全に対する意識高揚を図るために、交通安全教室を継続して実施するとともに、未実施団体にも参加を呼びかけて交通事故の防止に努める。 特に、高齢者や子どもの交通事故防止を重点に、横断歩行や自転車利用等の安全教育に努める。	皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充	
		維持	
(2) 総評		縮小	
		休廃止(統合含む)	
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	

1. 基本情報						
事務事業番号	01750	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	石神 修
施策名	006	市民生活の安全性の向上			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	001	交通安全対策の推進			内線番号	1161
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 昭和55年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
	目	16 交通防犯対策費			根拠法令・条約等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市交通安全母の会が円滑な活動を行えるよう、補助金を交付して支援している。
 霧島市交通安全母の会は、「交通安全は家庭から」をモットーに、家庭内における交通安全教育の推進者となるほか、交通安全思想の普及と交通徳の高揚に努め、交通事故のない明るい平和なまちづくりに寄与することを目的とし、会の目的に賛同している母親をもって構成している。
 主な取組みとして、交通安全街頭キャンペーンへの参加、各小学校周辺交差点における子ども登校時の交通立哨活動、県下一斉飲酒運転根絶運動等を行っている。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 飲酒運転根絶キャンペーン開催数	回	7	7	7	7	7
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908	123,639
イ 交通安全母の会	会員数	人	11,264	11,000	11,500	11,000	11,000
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	696	750	605	700	700
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 交通安全意識の高揚を図るために、年齢層に応じた交通安全教室を開催するとともに、警察及び各種団体と連携した交通安全キャンペーンや交通立哨等を積極的に実施します。
 特に、高齢者の交通事故が多発していることから、高齢運転者の免許証の自主返納を促進するとともに、高齢歩行者が犠牲となる事故を防止するため、夜光反射材の着用等を推進します。
 また、道路反射鏡、防護柵等の交通安全施設の整備など道路環境の充実を図り、交通事故が起こりにくい環境整備に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
交通事故に占める高齢者の割合が年々増加しており、交通安全母の会の方々が高齢者の自宅を訪問して交通安全を呼びかける高齢者訪問事業等は効果の高い事業と見られるので、飲酒運転根絶キャンペーンやその他の取組みも含めて交通安全母の会ならではの活動として、市民の交通安全に対する意識高揚のための活動として継続的に取り組んでもらう。		事業費	千円	0	0	0	0	
		財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	470	461	461	461	461
		事業費	千円	470	461	461	461	

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 各季の交通安全期間中は、通学路等における交通立哨指導等を実施し、秋には、交通事故等が多発している地区の高齢者宅を訪問して交通安全用品やチラシを配布し、交通事故防止を呼びかけた。また、年末には県下一斉飲酒運転根絶運動を実施し、飲酒運転の追放運動に努めた。

(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載
 交通安全街頭キャンペーンへの参加など、さまざまな取り組みを実施していただき、市民の交通安全意識を高めていくことで、交通事故死者数や発生件数の減少につながった。
 交通安全教室等に参加されていない高齢者も含めて自宅を訪問して啓発を行ったことで、交通事故の未然防止に努めた。

事務事業 番号	01750	事務 事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE (check)>

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	各季の交通安全期間中は、通学路等における交通立哨指導等を実施し、秋には、交通事故等が多発している地区の高齢者宅を訪問して交通安全用品やチラシを配布し、交通事故防止を呼びかけている。また、年末には県下一斉飲酒運転根絶運動を実施し、飲酒運転の追放運動に努め事故抑制に一定の効果があった。市内唯一の活動組織であることから継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	交通事故に占める高齢者の割合が年々増加しており、交通安全母の会の方々が高齢者の自宅を訪問して交通安全を呼びかける高齢者訪問事業等は効果の高い事業と思われるので、飲酒運転撲滅キャンペーンやその他の取組みも含めて交通安全母の会ならではの活動として、市民の交通安全に対する意識高揚のための活動として継続的に取り組んでもらう。					
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	高齢者の交通事故防止は最重点に取り組む交通安全活動の課題であり、高齢者訪問事業等や飲酒運転撲滅キャンペーン、その他の交通安全母の会ならではの各種活動を継続してもらい、市民の交通安全に対する意識高揚のために貢献してもらう。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	01752	事務事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	安心安全課	
施策名	006	市民生活の安全性の向上		グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	002	防犯対策の推進		内線番号	1161	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 昭和48年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
	目	16 交通防犯対策費		根拠法令・条例等	霧島市安心安全まちづくり条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、自治会が集落内に防犯灯を設置する事業費の補助金を霧島市防犯組合連合会に交付する。 設置した防犯灯の電気料等の維持管理は、自治公民館、自治会が行う。 霧島市防犯組合連合会の組織概要 各地区自治公民館を単位として組織された7地区(旧市町ごと)の防犯組合連絡協議会を一元化した団体(事務局:安心安全課) 主な事務 各地区自治公民館長へ設置要望の取りまとめ依頼や要望箇所の現地調査 九電・NTT柱併設等設置占有許可申請手続き事務。入札事務。						
活動指標 (事務事業の活動量)			単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込) (実績)	令和 3年度 (見込) (実績)
ア	防犯灯の設置数(LED取替含む)	基		1,381	810	1,232
イ						810
ウ						810
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込) (実績)	令和 3年度 (見込) (実績)	令和 4年度 (見込) (実績)
ア	市域	防犯灯の設置要望箇所数(LED取替含む)	箇所	1,395	850	1,360
イ					850	850
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標) (実績)	令和 3年度 (目標) (実績)	令和 4年度 (目標) (実績)
ア	安心して通行できるようになる	防犯灯が設置された箇所数(LED取替含む)	箇所	1,381	810	1,232
イ					810	810
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
警察や防犯協会等の関係機関との連携や「霧島市あんしん・あんぜん検定」の継続的な実施を通じ、防犯に関する情報発信や意識啓発を図り、「自らの安全は自らで守る」、「地域の安全は地域で守る」という防犯意識の高揚を図ります。 また、防犯パトロール隊の自主的な活動を支援することで、地域の防犯力を高めるとともに、防犯設備(防犯灯・安全灯等)の計画的な整備を行うことにより、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
犯罪防止のためにLED防犯灯を整備(新設)するとともに、既存防犯灯(蛍光灯)については、LED器具への交換を促進し、各自治会等の維持管理費の負担軽減を図る。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	20,000	20,000	0	20,000
			一般財源	千円	677	680	20,498	682
		事業費	千円	20,677	20,680	20,498	20,682	

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
防犯灯1,232基を設置し、犯罪の未然防止を図った。 ・新設(LED) 158基 ・LED取替 1,074基	防犯灯を整備したことにより、集落内の暗がり減少し犯罪の抑止に効果があった。老朽化した既設防犯灯(蛍光灯)のLED器具交換数が増えて、自治会の維持管理の負担が軽減された。

事務事業 番号	01752	事務 事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 市内に自治会が管理する防犯灯が8,512灯あり、市民が安心して暮らせるまちづくりを担っている。現在、LED化率が45%であり引き続き、長寿命化・省エネ化・効率化の観点から自治会の負担を軽減すべく継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	犯罪防止のためにLED防犯灯を整備（新設）するとともに、既存防犯灯（蛍光灯）については、LED器具への交換を促進し、各自治会等の維持管理費の負担軽減を図る。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	犯罪防止のために防犯灯の新規設置を進めるが、既存防犯灯（蛍光灯）のLED器具への交換を促進することにより、各自治会等の維持管理の負担軽減を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01753	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業	担当部	総務部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らしたいまちづくり)		担当課	安心安全課	
施策名	006	市民生活の安全性の向上		グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	002	防犯対策の推進		内線番号	1161	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
	目	16 交通防犯対策費			根拠法令・条例等 霧島市安心安全まちづくり条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、子どもの登下校時の見守り活動や日常生活(通勤、買物、散歩)を通じて自主的にパトロールする防犯パトロール隊の結成促進と既存パトロール隊の活動の活性化を図るために平成29年度から事業内容の見直しを行った。平成29年度から霧島市防犯組合連合会が防犯パトロール隊支援事業の窓口になり、結成(新規)団体の場合3万円、継続(既存)団体の場合、1万円を1団体当たりの助成限度額として支援する。</p> <p>従前は、パトロール隊結成時に5万円を上限に1回限りの支援を行っていたが、既存団体からの再支給要望に対応した。</p> <p>(対象となる団体) 自治会、事業所等の10人以上で組織し、パトロール地域を管轄する警察署長において把握され、1年以上活動を継続できる非営利団体。</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 防犯パトロール用品支援団体数(結成団体数)	団体	1	2	0	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908
イ 防犯パトロール隊が未結成の地域	自治会数	自治会	115	114	115	112
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 防犯パトロール隊が結成される	防犯パトロール隊が結成できた自治会/自治会数	%	86.40	86.60	86.40	86.80
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>警察や防犯協会等の関係機関との連携や「霧島市あんしん・あんぜん検定」の継続的な実施を通じ、防犯に関する情報発信や意識啓発を図り、「自らの安全は自らで守る」、「地域の安全は地域で守る」という防犯意識の高揚を図ります。</p> <p>また、防犯パトロール隊の自主的な活動を支援することで、地域の防犯力を高めるとともに、防犯設備(防犯灯・安全灯等)の計画的な整備を行うことにより、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
<p>未結成地域への結成促進を図るとともに、活動が低迷している既存の防犯パトロール隊もあって、組織の活性化や見直しも必要であり、支援事業を活用したパトロール用品の再支給により、装備の充実を図り、組織の活性化を図る。</p>		事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	424	630	535	560
			事業費	千円	424	630	535	560

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
防犯パトロール隊95の団体のうち、希望があった55団体に防犯パトロール用品を支給した。	各防犯パトロール隊からの支援事業の希望により、ベスト・帽子・マグネット・のぼり旗を支給し、防犯意識の高揚や犯罪抑止に努められた。

事務事業 番号	01753	事務 事業名	防犯パトロール隊支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	自分たちのまちを自らで守ろうという防犯パトロール隊の活動を市として支援しようとするものである。犯罪のない安心安全なまちづくりを目指すための一助として必要なことから、継続して取り組む必要がある。防犯パトロール隊が未結成の地域や、活動を一時停止している隊へのアプローチを推進しさらなる成果向上に努める。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	未結成地域への結成促進を図るとともに、活動が低迷している既存の防犯パトロール隊もあるので、組織の活性化や見直しも必要であり、支援事業を活用したパトロール用品の再支給により、装備の充実を図り、組織の活性化を図る。					
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	犯罪の起きにくい環境づくりのためには、市民ひとりひとりが防犯意識を高めることが重要であり、自主防犯パトロール隊の活動が活性化するように支援していく。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	01754	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業		担当部	総務部
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	石神 修
施策名	006	市民生活の安全性の向上			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	001	交通安全対策の推進			内線番号	1161
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 昭和23年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
	目	16 交通防犯対策費			根拠法令・条約等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会が円滑に活動できるよう、補助金を交付する。
 霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会は、交通安全の推進を目的として設立され、市民を会員として運営されている団体である。
 主な取組目として、各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行なっている。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 交通安全運動チラシの作成枚数	枚	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
イ 街頭キャンペーン	回	4	4	4	4	4
ウ 街頭立哨	日	20	20	20	20	20

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908	123,639
イ 交通安全協会会員	人数	人	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
ウ							

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	696	750	605	700	700
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 交通安全意識の高揚を図るために、年齢層に応じた交通安全教室を開催するとともに、警察及び各種団体と連携した交通安全キャンペーンや交通立哨等を積極的に実施します。
 特に、高齢者の交通事故が多発していることから、高齢運転者の免許証の自主返納を促進するとともに、高齢歩行者が犠牲となる事故を防止するため、夜光反射材の着用等を推進します。
 また、道路反射鏡、防護柵等の交通安全施設の整備など道路環境の充実を図り、交通事故が起こりにくい環境整備に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 年間を通じた交通安全活動(交通立哨、広報、キャンペーン等)の実施等により、交通事故件数は減少しているが、高齢者の交通事故に占める割合の増加や直近3か年(H28-R元)の本市で発生した交通事故死者数が県内でトップクラスであることを念頭に、地域住民の方の交通安全意識の高揚が図られるように、地道に継続的な活動を実施する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,144	1,123	1,123	1,073	1,073
事業費	千円	1,144	1,123	1,123	1,073	1,073

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行ない、市民の交通安全に対する意識高揚を図った。

(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 交通事故の死亡者数は平成29年で9名、平成30年で5名、令和元年で0名と減少傾向で推移していたが、令和2年は5件であった。事故件数・傷者数は前年度より減少した。

事務事業 番号	01754	事務 事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	交通事故の死亡者数は平成28年で8名、平成29年で9名、平成30年で5名と高い水準で推移していたが、令和元年にあっては0件であった。一方で事故発生件数は545件と依然として高い水準であることから交通安全協会組織の継続的な活動が必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	年間を通じた交通安全活動（交通立哨、広報、キャンペーン等）の実施等により、交通事故件数は減少しているが、高齢者の交通事故に占める割合の増加や直近3ヵ年（H30～R2）の本市で発生した交通事故死者数が県内でトップクラスであることを念頭に、地域住民の方の交通安全意識の高揚が図られるように、地道に継続的な活動を実施する。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	年間を通じた交通安全活動（交通立哨、広報、キャンペーン等）を継続することにより、地域住民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故の抑制に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01756	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	石神 修
施策名	006	市民生活の安全性の向上			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	001	交通安全対策の推進			内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 平成22年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
	目	16 交通防犯対策費			根拠法令・条例等 道路交通安全法第104条の4	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
多発する高齢者の交通事故防止と公共交通(バス)の利用促進を図るために、霧島市と市内を運行するバス事業者、警察が連携し、高齢者が運転免許証を自主返納した場合に特典を設ける。 対象者：市内に居住する65歳以上の運転免許証自主返納者(平成22年4月1日以降、霧島署又は横川署に運転免許の取消申請を行い、運転免許自主返納カードを所持する方) 特典内容：発行額7,700円分の「かごしま共通乗車カード」を、申請した対象者に1回限りで無償交付 費用負担：霧島市がバス事業者から7,500円で購入						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 「かごしま共通乗車カード」の交付件数		件	399	400	264	400
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 65歳以上の高齢ドライバー		65歳以上の運転免許保有者	人	21,675	21,000	22,391
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 65歳以上の運転免許の自主返納者を増加させる		65歳以上の運転免許自主返納者数(免許取消申請者数)	人	603	400	391
イ 免許人口に占める高齢者免許人口の割合を減少させる		65歳以上の免許人口/免許人口	%	24.95	20	25.73
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
交通安全意識の高揚を図るために、年齢層に応じた交通安全教室を開催するとともに、警察及び各種団体と連携した交通安全キャンペーンや交通立哨等を積極的に実施します。 特に、高齢者の交通事故が多発していることから、高齢運転者の免許証の自主返納を促進するとともに、高齢歩行者が犠牲となる事故を防止するため、夜光反射材の着用等を推進します。 また、道路反射鏡、防護柵等の交通安全施設の整備など道路環境の充実を図り、交通事故が起こりにくい環境整備に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移				
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 平成31年度の「県民の総力を上げて交通事故をなくす県民運動」の最重点として「高齢者の交通事故防止」を掲げて関係機関が連携して取り組むこととしており、本市においても高齢者の交通事故防止の支援措置のひとつとして免許証自主返納制度に取り組む。 なお、平成30年度から市が「かごしま共通乗車カード(利用可能額は、7,700円)」を購入し高齢者免許返納者へ交付することとしている。		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	2,475	2,400	2,400
	事業費	千円	2,475	2,400	2,400	2,400

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載
65歳以上で運転免許証を自主返納された方に対し、かごしま共通乗車カードを交付した。被交付者の平均年齢は79.7歳で、男性は75歳、女性は70歳を過ぎてから交付を受ける方が多くなっている。 被交付者数は、H30が274人、R元が399人、R2が264人であった。 自主返納者 カード受給者 横川署管内 53人 25人 霧島署管内 338人 239人 合計 391人 264人	高齢運転者が交通死亡事故件数に占める割合が多い中で、市広報誌等で周知し、メリット制度を活用した自主返納者の増加を図ったことで、高齢運転者による交通事故の未然防止と市内の公共交通の利用促進につながった。

事務事業 番号	01756	事務 事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	B	高齢運転者が交通死亡事故件数に占める割合が多い中で、市広報誌等で周知し、メリット制度を活用した自主返納者の増加を図ったことで、高齢運転者による交通事故の未然防止と市内の公共交通の利用促進につながった。免許返納者から本事業に対する意見が寄せられたことから令和2年より利用者アンケートを実施中であり、内容の見直しを検討する。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			レ	
		維 持				
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和2年度の「県民の総力を上げて交通事故をなくす県民運動」の最重点として「高齢者の交通事故防止」を掲げて関係機関が連携して取り組むこととしており、本市においても高齢者の交通事故防止の支援措置のひとつとして免許証自主返納制度に取り組む。 なお、平成30年度から市が「かごしま共通乗車カード（利用可能額は、7,700円）」を購入し高齢者免許返納者へ交付することとしている。					
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	交通事故件数は減少傾向にあるが、高齢者が関係する交通事故は依然として高い割合を示している。道路交通法の改正により、75歳以上の高齢運転者の免許更新等の際の認知機能検査等が強化されているが、本市としても高齢運転者の免許証自主返納を促進するために支援措置を継続する。なお、免許証返納後の交通移動手段としてバス以外の支援等も含めて関係部署と検討を進める必要がある。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

		評価者				職・氏名	総務部長 橋口 洋平
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充				レ	
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評	利用者の利便性を考え、バス以外の交通機関を選択できるよう関係機関と引き続き検討を行い、運転免許証を返納された市民の方が、今後も不便なく生活できる環境を提供する。						

1. 基本情報						
事務事業番号	01757	事務事業名	交通事故抑止対策事業	担当部	総務部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	安心安全課
施策名	006	市民生活の安全性の向上			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	001	交通安全対策の推進			内線番号	1161
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 平成23年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
目	目	16	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市における平成22年中の交通事故死亡者数10名中、高齢者数6名うち夜間歩行時中4名であったことから、緊急に対策を検討し、高齢者の夜間歩行時の事故抑止対策として夜光反射材を23年度では該当者全員へ配布することとした。
 24年度以後においては、高齢者は下記の対象者へ配布し、また、中学生に対してもタスキ型夜光反射材を配布し、登下校時の事故抑止を図っていく。平成28年度からランドセルカバーの配布を本事業で行う。(前年度までは、交通安全対策総務管理事務事業で実施)
 対象者等
 ・基準日において65歳に到達する高齢者 キャッチバンド型(1人2本)
 ・中学校新入学生 タスキ型(1人1枚)
 ・小学校新入学児童 ランドセルカバー(1人1枚)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 高齢者夜光反射材配布数(1人2本)	本	3,562	4,000	3,380	4,000	4,000
イ 中学生夜光反射材配布数(1人1枚)	枚	1,220	1,300	1,298	1,300	1,300
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	人	44,924	45,000	46,913	45,000	45,000
イ							
ウ							
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	696	750	605	700	650
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 交通安全意識の高揚を図るために、年齢層に応じた交通安全教室を開催するとともに、警察及び各種団体と連携した交通安全キャンペーンや交通立哨等を積極的に実施します。
 特に、高齢者の交通事故が多発していることから、高齢運転者の免許証の自主返納を促進するとともに、高齢歩行者が犠牲となる事故を防止するため、夜光反射材の着用等を推進します。
 また、道路反射鏡、防護柵等の交通安全施設の整備など道路環境の充実に図り、交通事故が起こりにくい環境整備に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 子どもと高齢者の交通事故防止を重点的に取り組んでおり、自分の身を守るためには、夜光反射材の着用が有効であることを交通安全教室等で周知する。なお、交通事故件数等が減少傾向にある中で、高齢者の占める割合は増加しており、高齢者を対象に反射材効果の実感できる体験型の講習等も実施する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度決算	2年度		3年度当初予算	4年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	267	283	283	271	271
事業費	千円	267	283	283	271	271

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
民生委員の協力を得て、令和2年度で65歳に到達される市民に夜光反射材(キャッチバンド型)を1人2枚配布し、チラシ配布により着用推進を図り、高齢者の夜間歩行時の交通死亡事故の抑止に努めた。 また、中学生の夜間時の交通安全対策として、夜光反射材(タスキ型)を新入学時に配布した。 新入学児童の登下校時の交通安全のためにランドセルカバーを配布した。	新中学生の蛍光タスキ配布は、登下校時に着用して交通安全対策ができた。 新入学児童のランドセルカバーについては、前年度に引き続き生協から無償提供を受けたことでコストが削減できた。 これまで交通死亡事故の発生は減少傾向であったが、令和2年度は5件であった。一方、交通事故の発生件数は前年より減少した。

事務事業 番号	01757	事務 事業名	交通事故抑止対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	子どもと高齢者の交通事故防止を重点的に取り組んでおり、自分の身を守るためには、視認性を高める夜光反射材の着用が有効であることから引き続き取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	子どもと高齢者の交通事故防止を重点的に取り組んでおり、自分の身を守るためには、夜光反射材の着用が有効であることを交通安全教室等で周知する。なお、交通事故件数等が減少傾向にある中で、高齢者の占める割合は増加しており、高齢者を対象に反射材効果の実感できる体験型の講習等も実施する。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	交通弱者といわれる歩行者等の交通事故防止のために、夜光反射材が有効であることを周知し着用の徹底を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01758	事務事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	石神 修
施策名	006	市民生活の安全性の向上			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	002	防犯対策の推進			内線番号	1161
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 平成 6年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
	目	16	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市安心安全まちづくり条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>犯罪のない明るく住みよい霧島市の実現のため、防犯活動を推進している霧島地区防犯協会に対し補助金を交付する。霧島地区防犯協会は、防犯活動を推進している任意団体で、事務局は霧島警察署内にある。</p> <p>主な活動として、自主防犯パトロール隊による地域活動、夏まつりでの合同街頭パトロール、防犯に関する啓発・情報の提供(かけはし、安全のしるへ広報誌、子ども安全連絡表、犯罪発生状況等)、全国地域安全運動の推進、街頭キャンペーン、青少年の健全育成事業(防犯柔道大会)など。</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	負担金を交付した団体数	団体	2	2	1	1
イ	霧島市あんしん・あんぜん検定の受検者数	人	209	250	0	250
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	市民	人口	124,367	124,181	124,882	123,908
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア	防犯意識を高める	防犯を意識した行動をとっている市民の割合%	0	0	0	0
イ	犯罪被害にあわないようにする	刑法犯認知件数	463	500	415	450
ウ						
(3) 総合計画との関係						
<p>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</p> <p>警察や防犯協会等の関係機関との連携や「霧島市あんしん・あんぜん検定」の継続的な実施を通じ、防犯に関する情報発信や意識啓発を図り、「自らの安全は自らで守る」、「地域の安全は地域で守る」という防犯意識の高揚を図ります。</p> <p>また、防犯パトロール隊の自主的な活動を支援することで、地域の防犯力を高めるとともに、防犯設備(防犯灯・安全灯等)の計画的な整備を行うことにより、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画	
警察署、防犯協会と連携し各種の防犯対策に取り組むことにより、地域住民の防犯に対する意識高揚を図り、さらなる刑法犯認知件数を減少させることに努める。		事業費					
		財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	7,228	6,023	6,023	5,996	5,996	
事業費	千円	7,228	6,023	6,023	5,996	5,996	

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島地区防犯協会では、コロナ禍による感染拡大某のため、参集しての会議等は中止するなか、多発している万引きと自転車盗の未然防止対策として、大型店舗等におけるキャンペーンやパトロール警戒、駐輪場における自転車防犯診断を実施し、地域住民の防犯に対する意識高揚を図った。	各種取り組みにより、地域住民の防犯に対する意識高揚が図られ、積極的にキャンペーン等に参加して頂いた。

事務事業 番号	01758	事務 事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 犯罪のない明るい社会実現を目指すため、霧島地区防犯協会（旧国分地区防犯組合連絡協議会）は昭和49年に設立され負担金の交付を開始した。刑法犯の認知件数は霧島市発足時の平成17年は、1,464件であったが年々減少してきていることから、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	警察署、防犯協会と連携し各種の防犯対策に取り組むことにより、地域住民の防犯に対する意識高揚を図り、さらなる刑法犯罪認知件数を減少させることに努める。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	防犯活動は継続した恒常的な取組みが必要であり、当団体と連携し、地域住民の防犯意識を高揚させるために、各種の防犯活動対策に取り組むことにより、さらなる刑法犯罪認知件数の減少につながるよう努めることにより、安全で安心なまちを目指す。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01762	事務事業名	災害時備蓄品整備事業	担当部	総務部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	安心安全課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	防災グループ
基本事業名	001	災害に強い防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)	
	目	04	水防防災費		根拠法令・条例等 災害対策基本法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域防災計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>								
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)								
<p>災害時の備蓄品として、水防用資材、水防用器材、食糧などを備蓄している。</p> <p><令和3年5月1日現在の備蓄品></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水防用資材：9種(土のう袋類、布シート(蓆)・ビニールシート、ロープ(縄・ナイロン)、鉄線、丸太、木杭、土のう、かます) ・水防用器材：13種(掛矢、のこぎり、ツルハシ、スコップ、鉈、ペンチ、鎌、おの、ハンマー、一輪車、はしご、発電機、照明器具) ・毛布：266枚 ・食糧：19種13,807食(ご飯類、パスタ、パン)、粉ミルク：40缶、液体ミルク120缶 <p><参考>食糧の供給については、霧島市地域防災計画(第2編第2章第20節)では、「災害時には、住居の浸水や消失及びライフラインの途絶等により、食糧の確保が困難な状況となり、一部では、その状態が長期化するおそれがある。このため、迅速に食糧を調達し、被災者に供給する。」とあり、実施責任者は「災害時における被災者及び災害応急対策員等に対する食料の調達供給は市長が行うとなっている。そこで、食糧・資機材の具体的な整備についての指針とするため令和2年度に霧島市災害時備蓄品等整備計画を策定した。</p>								
活動指標 (事務事業の活動量)								
	活動指標	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)	
ア	備蓄食糧数	食	16,168	11,400	13,807	13,700	13,700	
イ								
ウ								
(2) 事務事業の目的								
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア	食料品	種類	種	19	19	19	19	19
イ								
ウ								
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア	備蓄	食糧数	食	16,168	11,400	13,807	13,700	13,700
イ								
ウ								
(3) 総合計画との関係								
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)								
<p>災害から市民の生命・財産を守るため、災害危険箇所の整備や治水対策をはじめとした各種防災事業を推進するとともに、災害発生・災害予測時に、防災情報を市民へスムーズに伝えるため、伝達方法の拡充等の環境整備を図ることにより、災害に強い防災基盤の整備に努めます。</p> <p>また、災害発生後においては、被災箇所の被害拡大や二次災害の防止に努めるとともに、早期復旧を図ります。</p>								

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画
<p>策定する霧島市災害時備蓄品等整備計画に基づき、食糧品やその必要な資機材等について3日分を目標に備蓄品の整備を行い、災害に備える。</p>		事業費	千円	0	0	0	0
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,407	2,788	15,467	1,797
	事業費	千円	2,407	2,788	15,467	1,797	1,797

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>R2年度購入備蓄食糧品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご飯類 800食 麺類 5,160食 パン類 4,824食 ・粉ミルク(アレルゲン含む) 40缶 液体ミルク120缶 <p>霧島市災害時備蓄品等整備計画に基づき購入</p>	<p>令和2年度に期限切れとなる食糧について、備蓄食糧品を買い足すことで、災害に備えることができた。</p> <p>霧島市災害時備蓄品等整備計画を策定し、計画的な備蓄品管理の指針とする。</p>

事務事業 番号	01762	事務 事業名	災害時備蓄品整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 大規模災害時、食糧や必要物資の確保は市民のいのちを守る上で必要不可欠であることから、一定以上の公的備蓄品の整備は市の責務である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			レ
		維持			
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	霧島市災害時備蓄品等整備計画に基づき、食糧品やその他必要な資機材等について3日分を目標に備蓄費の整備を行い、災害に備える。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	引き続き、霧島市災害時備蓄品等整備計画に基づき、食糧品やその他必要な資機材等について3日分を目標に備蓄費の整備を行い、災害に備える。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名	総務部長	橋口 洋平
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			レ
		維持			
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評	引き続き、霧島市災害時備蓄品等整備計画に基づき、食糧等の備蓄品を整備するとともに、感染症対策にかかわる備品についても整備を行い、市民が安心安全に避難できる環境を提供する。				

1. 基本情報						
事務事業番号	01764	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	安心安全課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	防災グループ
基本事業名	001	災害に強い防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度 平成 2年度 ~)	
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)	
	目	04	水防防災費		根拠法令・条例等 災害対策基本法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域防災計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 防災行政無線(災害などから住民を守るために、防災情報などを無線を利用して住民に伝えるための設備)の整備や維持管理及び防災行政無線を自治会や地区自治自治公民館が保有している地域コミュニティ無線に接続することで防災情報を家庭へ直接伝えることができる環境を整え、災害へ対応できる能力を維持する。

- 平成22年度から平成26年度にかけて防災行政無線屋外拡声子局222基及びモーターサイレン5基(屋外拡声子局1基併用含む)を設置
- 平成26年度から平成28年度にかけてコミュニティ無線と防災行政無線との接続を実施

今後は新たにコミュニティ無線が整備された地区や既に整備されている地区で賛同を得られた自治会や地区自治公民館のコミュニティ無線と防災行政無線を接続する。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和 2年度(見込)	令和 3年度(見込)	令和 4年度(見込)
ア コミュニティ無線と防災行政無線との接続地区	地区	0	1	0	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和 2年度(見込)	令和 3年度(見込)	令和 4年度(見込)
ア 全世帯数	全世帯数	世帯	55,678	58,759	61,506	61,026
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和 2年度(目標)	令和 3年度(目標)	令和 4年度(目標)
ア 防災情報を伝達する	屋外拡声子局により防災情報が伝達されている世帯数	世帯	55,678	58,759	61,506	61,026
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 災害から市民の生命・財産を守るため、災害危険箇所の整備や治水対策をはじめとした各種防災事業を推進するとともに、災害発生・災害予測時に、防災情報を市民へスムーズに伝えるため、伝達方法の拡充等の環境整備を図ることにより、災害に強い防災基盤の整備に努めます。また、災害発生後においては、被災箇所の被害拡大や二次災害の防止に努めるとともに、早期復旧を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 コミュニティ無線と防災行政無線との接続は平成28年度でひととおり完了した。今後は新たにコミュニティ無線が整備された地区や既に整備されている地区で賛同を得られた自治会や地区自治公民館と防災行政無線の接続を進めていく。また、防災行政無線の維持管理を適正に行い、防災情報を迅速かつ正確に伝達できる環境を常時維持する。デジタルへの移行、移動系防災無線については、電波システムを廃止し、防災アプリの機能を活用する方向でアプリを開発・整備していく。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	内訳	単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画
			千円					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	49,538	49,594	48,094	47,340	47,340
		事業費	千円	49,538	49,594	48,094	47,340	47,340

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> ・市民に対し災害情報の確実な伝達は必須であるため、整備されている防災行政無線施設について、常に十分な機能を発揮できるように保守管理を徹底した。	(2) 令和 2年度の実績(取組)による成果を記載< コミュニティ無線と防災行政無線を接続することで防災情報を各家庭で聞くことができるようになり、地区の住民に対し、本市より一元化された防災情報等を速やかに、かつ正確に伝達することが可能となった。一方、警察からの依頼に基づき、行方不明者に関する情報提供協力の呼びかけも行っており、早期発見の一助となっている。防災行政無線との接続については平成28年度で一通り事業は終了した。今後は新たに整備された地区や既に整備されている地区で賛同を得られた地区のコミュニティ無線に防災行政無線を接続していく。また、災害情報の確実な伝達のため、保守管理を徹底する。
---	--

事務事業 番号	01764	事務 事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由
		防災行政無線は本市の防災情報伝達手段として基幹となるものであり、迅速且つ正確に防災情報を市民へ伝えることが必要であることから本事業は本市防災行政には不可欠である。防災行政無線と地域コミュニティ無線との接続は現時点では概ね完了しており、事業としては既存施設の保守管理が主な業務となることから今後も継続的な取り組みを行う。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
	維持			レ	
(2) 令和3年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(3) 令和4年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、新たにコミュニティ無線が整備された地区や既に整備されている地区で賛同が得られた自治会や地区自治公民館と防災行政無線の接続を進めていく。また、設備の適正な維持管理に努め、防災情報を市民へ確実に伝達できる環境を常時維持していく。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充	
	維持		
(2) 総評	縮小		
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小
		維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業番号	01767	事務事業名	自主防災組織育成事業	担当部	総務部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	安心安全課	
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	防災グループ	
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化			内線番号		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度	平成 6年度	~)
	項	01	消防費		期間限定複数年度()
	目	04	水防防災費		根拠法令・条例等	災害対策基本法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域防災計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 地域住民にとって、防災とはそれぞれの生命、身体、財産を守る上で最も基本的な問題であり、自分達の地域は自分達で守ろうという連帯意識がなければならぬ。このような連帯意識を醸成し地域の防災力を高めるために、既設の自主防災組織や地区自治公民館等を核にした防災対策を充実させるための活動の支援を行う。
 自主防災組織の活動
 (平常時)
 ・防災知識の普及(出前講座の要請等) ・市民参加型の防災訓練の実施 ・自主防災訓練の支援
 ・火気使用設備器具等の点検 ・防災資機材の備蓄
 (災害時)
 ・情報の収集 ・出火防止、初期消火 ・避難行動 ・避難者支援

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 自主防災組織等により実施された防災訓練等の回数	回	4	4	2	4	4
イ 防災出前講座実施回数	回	32	32	10	10	10
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908	123,639
イ 自治会	世帯数	世帯	55,678	55,595	61,506	61,026	60,894
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 自主防災組織に対する認識を深め、正しい防災知識を身につけてもらう。	自主防災組織の加入世帯	世帯	55,678	58,759	61,506	61,026	60,894
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 自主防災組織の組織率は高いものの、各組織間での活動には差があり、このことは地域の防災力にも比例してきているので、防災出前講座等の事業を行いながら、自主防災組織の活性化に繋げていく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度決算	2年度		3年度当初予算	4年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	146	171	2,046	163	163
事業費	千円	146	171	2,046	163	163

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・防災出前講座開催回数(地区別)及び受講者数(延べ人数) ○開催回数: 国分6、溝辺0、横川0、牧園1、霧島0、隼人3、福山0 ○受講者数: 1,234人 ・自主防災組織による防災訓練の支援(2回: 野口、広瀬) ・地区防災計画策定の支援(野口地区) ・防火防災訓練災害補償等共済加入 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災出前講座を実施し、昨年度を上回る方に受講していただき、多くの方に防災の知識を身につけてもらうことができた。また、災害や防災への認識を深めてもらうことができた。 ・自主防災組織による防災訓練の支援を行うことで自主防災組織における自助、共助の重要性について関心を高めてもらうことができた。 ・野口地区で防災計画策定支援を行い、防災に対する連帯意識の醸造と地域に即した具体的な地区防災計画の策定ができた。 ・防火防災訓練災害補償等共済保険へ加入することで安心して自主防災組織による訓練に市民の方が参加することができた。

事務事業 番号	01767	事務 事業名	自主防災組織育成事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	地域住民にとって、防災とはそれぞれの生命、身体、財産を守る上で最も基本的な問題であり、自分達の地域は自分達で守ろうという連帯意識がなければならない。このような連帯意識を醸成し地域の防災力を高めるためには、既設の自主防災組織や地区自治公民館等を核にした防災対策活動の支援は非常に重要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	自主防災組織の組織率は高いものの、各組織間での活動には差があり、このことは地域の防災力にも比例してくるので、防災出前講座等の事業を行いながら、自主防災組織の活性化に繋げていく。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、活発な自主防災組織活動が困難な状況にあるため、感染症の状況を踏まえた活動に留意する。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	危険箇所として県が指定している地域を中心に、出前講座の活用を周知しながら自主防災組織の活性化を図る。 また、きりしま防災行政ナビの周知を進め、地域及び個人での防災力の強化を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報							
事務事業番号	01770	事務事業名	火山活動対策事業	担当部	総務部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	安心安全課	
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	防災グループ	
基本事業名	001	災害に強い防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			内線番号	1151	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度	平成23年度	~)
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)
目	05	災害対策費		根拠法令・条例等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域防災計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
近年活発化している桜島や霧島山(新燃岳)の火山活動に備え、地域住民や観光客等の安全を確保するため、以下の対策を実施する。 霧島山周辺の3小学校の新1年生に、噴石から身を守るためのヘルメット配布 市道等の降灰除去作業 噴火した場合に緊急避難できる避難壕の設置 このほか、火山の降灰観測、環境調査業務や立入規制看板の設置等を行う。						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	活動指標	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア	ヘルメットの配布数	個	38	35	35	35
イ	市道の降灰除去(市道延長)	km	0	14	0	14
ウ	避難壕の設置数	基	0	0	0	0
(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア	霧島山周辺小学校の新1年生	人	38	35	35	35
イ	降灰被害のあった市道	km	0	14	0	14
ウ	避難壕	人	0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア	登下校時に噴石から身を守る	人	0	0	0	0
イ	交通の障害となる降灰を除去する	m3	0	0	0	14
ウ	噴火時に緊急避難できる施設を整備する	回	0	0	0	0
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
災害から市民の生命・財産を守るため、災害危険箇所の整備や治水対策をはじめとした各種防災事業を推進するとともに、災害発生・災害予測時に、防災情報を市民へスムーズに伝えるため、伝達方法の拡充等の環境整備を図ることにより、災害に強い防災基盤の整備に努めます。 また、災害発生後においては、被災箇所の被害拡大や二次災害の防止に努めるとともに、早期復旧を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 本事業は新本事業は災害が発生した時にすぐに対応するための事業費であることから、火山の噴火等が起きた場合、早急な対応ができるように万全の体制を整えておく必要がある。		単位	31年度決算	2年度当初予算	3年度当初予算	4年度計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	
	財源内訳	千円	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,934	5,458	1,078	4,619	
	事業費	千円	1,934	5,458	1,078	4,619	

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 霧島山周辺の3小学校の新1年生に、噴石から頭部を守るためのヘルメットを配布(35人) 霧島山火山監視システム保守点検 桜島降灰観測業務委託の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 霧島山周辺の3小学校の新1年生に噴石から頭部を守るためのヘルメットを配布することにより、登下校時の子供たちの安全を図ることができた。 霧島山火山監視システムの保守業務を実施することでシステムが正常に稼働し、霧島山の監視を行い非常時に備えることができた。 桜島の降灰観測業務委託を実施することで、桜島の降灰状況を把握することができた。

事務事業 番号	01770	事務 事業名	火山活動対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 令和2年度末現在では霧島山（新燃岳）の状況は噴火警戒レベル1ではあるが、依然として活発な火山活動が観測されている。本事業は災害が発生した時にすぐに対応するための事業費であることから、火山の噴火等が起きた場合、早急な対応ができるように万全の体制を整え、そのための対策を講じる必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本事業は新本事業は災害が発生した時にすぐに対応するための事業費であることから、火山の噴火等が起きた場合、早急な対応ができるように万全の体制を整えておく必要がある。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	引き続き、霧島山の噴火等の発生に対応するため対策を講じる。 令和2年度末現在では霧島山（新燃岳）の状況は噴火警戒レベル1であるが、依然として火山活動が観測されており、今後も火山活動に注視し警戒する必要がある。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01771	事務事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	石神 修
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	防災グループ
基本事業名	001	災害に強い防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)	
	目	05	災害対策費		根拠法令・条类等 災害復旧重機借上料及び仮復旧に対する原材料支給要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>							
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)							
<p>災害によって、裏山等が崩れ宅地に土砂等が流入した場合などに、その土砂を除去するために使用した重機の借上料や被害拡大防止のために購入する必要な原材料(ビニールシート、土のう袋等)について、市が負担する。</p> <p>事務手続きとしては、災害の被害にあった世帯からの要請を受け自治会長等が本庁または支所で申請を行う。支給要件として地区内に自主防災組織が結成されていること、2次災害により他人の人家等へ被害が拡大する恐れのあるもの、復旧には自治会等がボランティアで関わることなどが定められている。上限は、重機1日3台、最大5日間まで。</p> <p>大規模災害の際は、協定に基づきリース事業者へ機材等の優先的な借り上げ支援を要請するなど、柔軟な災害対応が可能な態勢を構築する。</p>							
活動指標 (事務事業の活動量)							
	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	
ア 事業利用実績	件	11	5	5	5	5	
イ							
ウ							
(2) 事務事業の目的							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所(宅地等)	自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所数 申請件数	件	11	5	5	5	5
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 2年度 (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
復旧される(敷地内の土砂等の除去及び被害拡大防止等による安全確保)	復旧できた件数/申請件数	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							
(3) 総合計画との関係							
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)							
<p>災害から市民の生命・財産を守るため、災害危険箇所の整備や治水対策をはじめとした各種防災事業を推進するとともに、災害発生・災害予測時に、防災情報を市民へスムーズに伝えるため、伝達方法の拡充等の環境整備を図ることにより、災害に強い防災基盤の整備に努めます。</p> <p>また、災害発生後においては、被災箇所の被害拡大や二次災害の防止に努めるとともに、早期復旧を図ります。</p>							

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
<p>重機借上げ及び原材料支給については、災害発生に伴い2次災害を防止するため市の支給規則に基づき支出しており、発生した年は支出は少ないが、災害の発生が多い年又は大規模災害事業執行に努める。また令和2年度より、大規模な内水氾濫時は、国土交通省より借上げたポンプ車を活用した排水活動を行うなど、柔軟な災害対応が可能な態勢を構築する。</p>		事業費	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	657	4,300	268	2,000
		事業費	千円	657	4,300	268	2,000

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
大雨による被害により、重機借上の制度利用が5件あった。	被災者から要望のあった事案については、迅速かつ適正に対応したことにより、被害拡大防止に努めることができた。

事務事業 番号	01771	事務 事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率 性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	災害発生に伴い2次災害を防止するための事業であり、災害がなければ支出はないが、災害の発生が多い年又は大規模災害が発生した年は支出が多くなるという性質の事業であり、市民の生命、財産の保護につながることから必要な事業である。また、災害発生時には迅速かつ有効な対応がとれるよう関係機関との連携体制の構築などの対応体制の強化を図る必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	被災した宅地等の早急な復旧や関連機関との協力連携を円滑に行うことが2次災害の防止につながり、生命、財産の保護につながるため、災害発生時には迅速な対応がとれるよう万全を期す。また、事業の広報・周知に努めたい。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
(2) 総評	縮小		
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	

1. 基本情報						
事務事業番号	02276	事務事業名	安全灯設置事業	担当部	総務部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らしたいまちづくり)			担当課	安心安全課
施策名	006	市民生活の安全性の向上			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	002	防犯対策の推進			内線番号	1161
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返(開始年度 昭和17年度 ~)	
	項	01 総務管理費			期間限定複数年度(~)	
	目	16 交通防犯対策費			根拠法令・条例等 特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の明かりのないところに安全灯を設置する。 (事務概要) ・ 市内各中学校からの設置要望書の取りまとめ事務や要望箇所の現地調査 ・ 設計・施工・入札業務(建設部建築住宅課が行う) ・ 道路占有許可申請・NTT柱併設設置占有許可申請事務						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	安全灯の設置数	基	4	10	10	10
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア	地域	安全灯の設置要望箇所数	基	10	12	36
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア	夜間に安心して通行できるようにする	新たに安全灯が設置された箇所数	基	4	10	10
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
警察や防犯協会等の関係機関との連携や「霧島市あんしん・あんぜん検定」の継続的な実施を通じ、防犯に関する情報発信や意識啓発を図り、「自らの安全は自らを守る」、「地域の安全は地域で守る」という防犯意識の高揚を図ります。 また、防犯パトロール隊の自主的な活動を支援することで、地域の防犯力を高めるとともに、防犯設備(防犯灯・安全灯等)の計画的な整備を行うことにより、犯罪の起きにくい環境整備に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 自治会等の維持管理(電気代等)の負担を理由に、住宅地域内での設置要望もあるが、防犯灯での設置を説明し理解してもらって、老朽化した蛍光灯器具については、LED器具への交換を計画的に行い、光熱費のコスト削減に努める。		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	2,401	2,600	0	
		一般財源	千円	1,627	1,589	3,127	
	事業費	千円	4,028	4,189	3,127	2,153	

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
横川地区の横川中学校及び高校への通学路になっている場所に8基、国分駅周辺に2基の安全灯を新設した。また、老朽化した蛍光灯器具のLED器具への交換を溝辺・横川・隼人の3地区を計画的に交換した。平成26年から進めてきた蛍光灯器具の安全灯を、全てLED化した。 新設置費 250,580円 修繕料(LED交換含む) 1,656,270円 光熱水費(電気料) 1,220,000円	明かりのない集落間の中学校の通学路等に安全灯を設置することで、通学時の安全を確保し、犯罪抑止につなげることができた。

事務事業 番号	02276	事務 事業名	安全灯設置事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 明かりのない集落間の中学校の通学路等に安全灯を設置することで、通学時の安全を確保し、犯罪抑止につながることから、継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	自治会等の維持管理（電気代等）の負担を理由に、住宅地域内での設置要望もあるが、防犯灯での設置を説明し理解してもらう。各学校や地域から安全灯の要望があった場合、防犯灯との棲み分けを明確にし新設に取り組む。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	中学生等の下校時の安全を確保するために、集落間の明かりのないところには、引き続き安全灯を設置する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

